

改 正 案	現 行								
(日本工業規格A 4) 別紙様式第6号（第10条関係） 年 月 日 財務（支）局長 殿 知事 (郵便番号) 届出者 住 所 電話番号 () — 氏 名 (印) (法定代理人 氏 名 (印)) (注) 連絡先又は氏名に変更があつた場合は、財務（支）局長又は 都道府県知事にその旨連絡願います。 廃 業 等 届 出 書 下記事由に該当することとなりましたので、貸金業の規制等に関する法律第10条第1項の規定により 届け出ます。 記 1. 廃業等をした貸金業者 <table><tr><td>廃業等をした貸金業者の 商号、名称又は氏名</td><td></td></tr><tr><td>登 録 番 号</td><td></td></tr><tr><td>該 当 事 由 発 生 年 月 日</td><td></td></tr><tr><td>該 当 事 由</td><td></td></tr></table> (記載上の注意) 1 「該当事由」には、法第10条第1項各号に規定する事項のうち、該当する事由の号番号を記載すること。なお、 第5号に該当する場合には、その理由を併記すること。 2 不要な字句は消して使用すること。	廃業等をした貸金業者の 商号、名称又は氏名		登 録 番 号		該 当 事 由 発 生 年 月 日		該 当 事 由		(日本工業規格A 4) 別紙様式第6号（第10条関係） 年 月 日 財務（支）局長 殿 知事 (郵便番号) 届出者 住 所 電話番号 () — 氏 名 (印) (法定代理人 氏 名 (印)) 廃 業 等 届 出 書 下記事由に該当することとなりましたので、貸金業の規制等に関する法律第10条第1項の規定により 届け出ます。 記 廃業等をした貸金業者の商号、名称又は氏名 登 録 番 号 該当事由発生年月日 該 当 事 由 (記載上の注意) 1 「該当事由」には、法第10条第1項各号に規定する事項のうち、該当する事由の号番号を記載すること。なお、 第5号に該当する場合には、その理由を併記すること。 2 不要な字句は消して使用すること。
廃業等をした貸金業者の 商号、名称又は氏名									
登 録 番 号									
該 当 事 由 発 生 年 月 日									
該 当 事 由									

2. 残貸付債権の状況及び債権回収方針 (年 月 日現在)

		残貸付債権	債務者数
合 計		千円	人
(債権回収方針)	自主回収 (予定)	千円	人
	取立委託 (予定)	千円	人
	債権譲渡 (予定)	千円	人
	その他 ()	千円	人

(記載上の注意)

「その他 ()」には、例えば債権放棄など具体的な方針を記載すること。

3. 債権譲渡の状況 (廃業等の事実の発生前三ヶ月間に債権譲渡を行ったものを含む。)

譲 渡 先		譲渡年月日	譲渡債権金額
譲 渡 済			千円
			千円
譲 渡 予 定			(千円)
			(千円)
合 計			千円 (千円)

(記載上の注意)

- 1 「譲渡先」は、貸金業者から貸付債権を譲り受けた者の商号、名称又は氏名、連絡先（住所及び電話番号）及び業種を記載すること。なお、貸付債権を譲り受けた者が貸金業者の場合は、登録番号を併記すること。
- 2 「譲渡年月日」には、同一者に複数回債権譲渡が行われた場合には、すべての譲渡年月日を記載すること。
- 3 債権譲渡予定のものについては、() 内に債権譲渡予定金額を記入すること。
- 4 「譲渡債権金額」には、譲渡した貸付債権の元本債権額を記入すること。

4. 取立委託の状況

委 託 先		委託年月日	委託債権金額
委 託 済			千円
			千円
委 託 予 定			(千円)
			(千円)
合 計			千円 (千円)

(新 設)

(新 設)

(新 設)

(記載上の注意)

- 1 「委託先」は、貸金業者から貸付債権の取立委託を受けた者の商号、名称又は氏名、連絡先（住所及び電話番号）及び業種を記載すること。なお、貸付債権の取立委託を受けた者が貸金業者の場合は、登録番号を併記すること。
- 2 「委託年月日」には、当初の委託年月日を記載すること。
- 3 取立委託予定のものについては、（ ）内に取立委託予定金額を記入すること。

5. 廃業等後における帳簿及び個人情報の取扱い

(1) 帳簿の取扱い

- ☐ 自社（清算人）保存 ☐ 債権譲渡先に引継ぎ
☐ その他（ ）

(具体的な措置状況)

(2) 個人情報の取扱い

- ☐ 自社（清算人）保存 ☐ 債権譲渡先に引継ぎ
☐ その他（ ）

(具体的な措置状況)

(記載上の注意)

- 1 該当する項目すべてについて□に✓をすること。
- 2 「具体的な措置状況」については、保存先や廃棄予定時期等を詳細に記載すること。

6. 添付書類

- (1) 債権譲渡契約書の写し、債務者への債権譲渡通知の雛形
- (2) 取立委託契約書の写し、債務者への取立委託通知の雛形
- (3) 法第24条第1項の規定による通知の写し

(新 設)

(新 設)

(日本工業規格A4)

別紙様式第8号 (第41条の2関係)

6 貸付金の金額別内訳

金 額 別 先数・残高	先 数	残 高
	構成割合	構成割合
10万円以下	件	百万円
10万円超 30万円以下		
30 " 50 "		
50 " 100 "		
100 " 500 "		
500 " 1,000 "		
1,000 " 5,000 "		
5,000 " 1億円以下		
1億円超 5億円以下		
5 " 10 "		
10 " 100 "		
100億円超		
合 計	100	100
1 件 当 た り 平 均 貸 付 残 高		

(記載上の注意)

貸付残高が表11に記載した自己資金の額を超える貸付先すべて（ただし、当該先が20に満たない場合は、貸付残高上位20位までの貸付先）について、それぞれの貸付先名、業種、貸付件数及び貸付残高を記載した書類を併せて提出する。

(日本工業規格A4)

別紙様式第8号 (第41条の2関係)

6 貸付金の金額別内訳

金 額 別 先数・残高	先 数	残 高
	構成割合	構成割合
10万円以下	件	百万円
10万円超 30万円以下		
30 " 50 "		
50 " 100 "		
100 " 500 "		
500 " 1,000 "		
1,000 " 5,000 "		
5,000 " 1億円以下		
1億円超 5億円以下		
5 " 10 "		
10 " 100 "		
100億円超		
合 計	100	100
1 件 当 た り 平 均 貸 付 残 高		

(記載上の注意)

貸付残高が表12に記載した自己資金の額を超える貸付先すべて（ただし、当該先が20に満たない場合は、貸付残高上位20位までの貸付先）について、それぞれの貸付先名、業種、貸付件数及び貸付残高を記載した書類を併せて提出する。